

令和4年度 決算状況				人口		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-2	
				人	令和2年国調 平成27年国調	15,340 16,313	人	人	人	人	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	08	6642	茨城県	利根町	地方交付税種地	2-4		
				増	減	率	%	%	%	%	%	第1次	289	286								
				面	積	24.86	km <sup>2</sup>	人	人	人	%	第2次	4.7	4.3								
				口	密度	617	人	人	人	%	%	第3次	1,439	1,556								
				人									23.3	23.7								
				人									4,455	4,737								
				人									72.1	72.0								
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比																	
地方交付税	1,298,120	18.0	1,266,757	31.7																		
地方譲与税	89,480	1.2	89,480	2.2																		
利子割交付金	575	0.0	575	0.0																		
配当割交付金	8,378	0.1	8,378	0.2																		
株式等譲渡所得割交付金	6,628	0.1	6,628	0.2																		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-																		
地方消費税	328,176	4.5	328,176	8.2																		
ゴルフ場利用税	-	-	-	-																		
特別地方消費税	-	-	-	-																		
自動車取得税	100	0.0	100	0.0																		
軽油引取税	-	-	-	-																		
自動車税	8,662	0.1	8,662	0.2																		
法人事業税	13,676	0.2	13,676	0.3																		
地方特例交付金等	7,248	0.1	7,248	0.2																		
内訳	6,976	0.1	6,976	0.2																		
内訳	272	0.0	272	0.0																		
地方交付税	2,338,728	32.4	2,239,591	56.0																		
内訳	2,239,591	31.0	2,239,591	56.0																		
内訳	98,804	1.4	-	-																		
内訳	333	0.0	-	-																		
(一般財源計)	4,099,771	56.7	3,969,271	99.3																		
交通安全対策特別交付金	1,469	0.0	1,469	0.0																		
分担金	19,143	0.3	-	-																		
使用料	17,009	0.2	8,146	0.2																		
手数料	25,858	0.4	1	0.0																		
国庫	1,141,159	15.8	-	-																		
国庫	-	-	-	-																		
国庫	-	-	-	-																		
国庫	431,413	6.0	-	-																		
財産	58,500	0.8	19,638	0.5																		
寄附	37,565	0.5	-	-																		
繰入	379,709	5.3	-	-																		
繰入	279,529	3.9	-	-																		
繰入	78,929	1.1	110	0.0																		
繰入	659,023	9.1	-	-																		
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債	55,223	0.8	-	-																		
歳入	7,229,077	100.0	3,998,635	100.0																		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率																
うち職員	1,444,023	20.8	1,393,687	1,270,799	31.3																	
扶公	890,756	12.8	871,129	-	-																	
扶公	1,004,450	14.5	254,929	252,536	6.2																	
内訳	372,477	5.4	371,781	371,781	9.2																	
内訳	360,064	5.2	359,368	359,368	8.9																	
内訳	12,413	0.2	12,413	12,413	0.3																	
(義務的経費計)	2,820,950	40.6	2,020,397	1,895,116	46.7																	
維持補修	952,790	13.7	686,976	533,460	13.2																	
維持補修	77,651	1.1	77,651	61,407	1.5																	
維持補修	900,739	13.0	819,954	549,382	13.6																	
うち一部事務組合負担	503,820	7.3	503,820	402,831	9.9																	
繰出	765,279	11.0	621,203	612,669	15.1																	
繰出	499,231	7.2	468,809	-	-																	
繰出	1,000	0.0	-	-	-																	
投資	925,130	13.3	169,412	經常経費充当一般財源等計	3,652,034	千円																
うち人件	19,794	0.3	19,794	90.1%	(91.3%)																	
普通建設事業	925,130	13.3	169,412	經常収支比率	90.1%	(91.3%)																
うち補助	14,935	5.6	14,935	(減取補償(特例分)	及	臨時財政対策債除く)																
うち単独	421,903	6.1	154,402	歳入一般財源等	5,150,358	千円																
災害復旧事業	-	-	-	-	-																	
災害復旧事業	-	-	-	-	-																	
災害復旧事業	-	-	-	-	-																	
災害復旧事業	6,942,770	100.0	4,864,402	5,150,358	千円																	
目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)																						
区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち																	
一般会費	95,308	1.4	-	95,308	標準財政収入額	1,398,068	1,361,957															
総務費	1,378,665	19.9	37,000	1,240,838	標準財政需要額	3,637,659	3,595,260															
民生費	2,008,109	28.9	3,948	1,125,826	標準財政規模	4,021,133	4,106,247															
衛生費	601,482	8.7	30,578	458,166	財政力指数	0.40	0.41															
労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	6.8	6.8															
農林水産業	354,840	5.1	127,862	182,605	公債費負担比率(%)	7.2	6.7															
商工費	109,318	1.6	261	102,951	判断実質赤字比率(%)	-	-															
土木費	470,704	6.8	212,921	254,731	断全実質公債費比率(%)	1.3	1.5															
消防費	398,251	5.7	36,229	372,094	比率将来負担比率(%)	-	-															
教育費	1,153,616	16.6	476,331	660,102	積立金高	830,861	974,812															
災害復旧費	-	-	-	-	現在高	243,137	143,137															
公債費	372,477	5.4	-	371,781	特定目的債	1,720,155	1,530,010															
諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	5,697,282	5,398,323															
前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-															
繰上充用金	6,942,770	100.0	925,130	4,864,402	保証・補償	650,308	563,972															
繰上充用金	765,279	11.0	19,794	19,794	その他の	-	-															
国国民健康保険	40,594	0.6	19,440	19,440	取損事業収入	-	-															
市上水道	2,708	0.0	12,306	12,306	土地開発基金現在高	-	-															
工業用水道	-	-	2,708	2,708	徴収率	98.4	94.5	98.4	94.4													
等交	-	-	4,091	4,091	市町村民税	98.4	94.6	98.6	94.7													
国民健康保険	145,448	2.0	79	79	純固定資産税	98.3	94.4	98.2	94.0													
国民健康保険	579,237	8.0	324	324	その他	-	-	-	-													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)